

『ポスト 2015 年開発アジェンダに関する外務省・NGO 意見交換会』 議事録

2014 年 2 月 27 日

作成者: 動く→動かす事務局

1. 基本事項

- (1) 日時: 2014 年 2 月 20 日
 - ポスト 2015 年開発アジェンダに関する外務省 NGO 意見交換会
 - a. 事前会合 9:30 - 10:30
 - b. 本会合 10:30 - 12:00
- (2) 場所
 - a. 事前会合～本会合: 外務省 886 号会議室
- (3) 参加者(* 敬称略、団体名五十音順(法人格略)):
 - a. **両会議参加者**

井上亮(アフリカ日本協議会)、田村幸子(アフリカ日本協議会)、高橋郁(ウォーターエイド・ジャパン)、稲場雅紀(動く→動かす/アフリカ日本協議会)、白石加代子(ウーマンズフォーラム魚)、山田太雲(オックスファム・ジャパン)、田中徹二(オルタモンド)、田所功(カリタスジャパン)、足立治郎(「環境・持続社会」研究センター)、武田勝彦(ケア・インターナショナル・ジャパン)、三宅隆史(国際協力 NGO ネットワーク)、岩原泰子(国際婦人年連絡会)、名取洋司(コンサベーション・インターナショナル)、今田克司(CSO ネットワーク)、谷川徹(四国生物多様性ネットワーク)、大竹智子(CWS ジャパン)、石井澄江(ジョイセフ)、上野(障害分野 NGO 連絡会)、松井亮輔(障害分野 NGO 連絡会)、堀江由美子(セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン)、吉村美紀(セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン)、船橋邦子(男女共同参画と災害復興ネットワーク)、田丸敬一朗(DPI 日本会議)、堀場浩平(DPI 日本会議)、堀内葵(2015 防災世界会議日本 CSO ネットワーク)、織田由紀子(JAWW 日本女性監視機構)、新里由布子(日本リザルツ)、城谷尚子(プラン・ジャパン)、柴田哲子(ワールド・ビジョン・ジャパン)、

2. ポスト 2015 年開発アジェンダに関する外務省・NGO 意見交換会議事録

2.1 冒頭の挨拶(南審議官)

- ・ 先日持続可能な開発目標(SDGs)オープンワーキンググループ(OWG)におけるディスカッション全 8 回が終了し、ストックテイキングのセッションを終えた。30 カ国から代表を出し議論を行うという方法がリオ+20 で定められたことを受け、地域配分などを考え立候補国を募ったが、地域定数よりも多い立候補があったため、最終的にはトロイカをつくり 3 カ国で協働することになった。日本はイラン・ネパールと組んだが、地理的な問題から意見調整には困難が伴った。
- ・ 一方、セッションでは個別の OWG メンバー、また OWG メンバー以外の国連加盟国も発言することができ、透明性は高いが上手くいか不安もあったが、結果的には上手くいった。
- ・ 今後はコンセンサス・ビルディングに取り組んでいくことになる。議長が 8 回の会合のサマリー(* HP よりダウンロード可能)を既に作成しているが、さらに今週末に、レポート作成のための叩き台を提出する予定である。ただし、それがどれほどしっかりしたものとなるのかは各国の思惑もあり不透明。
- ・ 議長の提出した叩き台に従って、3 月 3 日から 5 日にかけて議論が行われる。最終会合は 7 月 14 日から 18 日で、報告書が採択される予定となっている。
- ・ 国連事務総長は、採択された報告書とファイナンス委員会の報告書とをあわせて統合報告書を作成する。
- ・ 「貧困撲滅」が中心課題として存在すること、水、保健、教育、エネルギー等の分野が重要であるということに異論はない。しかし、平和と安全、ガバナンスについては意見の対立がある。また、CBDR(共通だが差異ある責任)についてはどのように扱うか議論がある。さらに、ファイナンスや実施手段(means of implementation)については、別にファイナンス委員会があるが、その扱いは常に問題になっている。ファイナンスについては、国際開発資金会議(2002 年モントレー、2008 年ドーハ)の枠組みでの会議が 2015 年か 2016 年に開催される見込みであるが、まだ未定である。
- ・ 技術移転(technology transfer)についての対話が 4 回実施されるが、ポスト 2015 年開発アジェンダの枠組みとどのように関わるのかは未確認。

【質問】

- ① 平和構築とガバナンスが課題になるという点について、具体的に教えていただきたい。
- ② 技術移転は民間セクターの意向も絡むのでは？政府交渉で何を指せるのか？
- ③ ファイナンスの話は OWG とどう繋がっていくのか？

【回答】

- ① 平和構築とガバナンスについては英国がより強く主張しているが、持続可能な開発の範疇ではないとしてブラジルなどが反発。平和構築は「持続可能な開発」の範疇になく、ガバナンスに言及するのであれば、先進国の発言権が強いブレトン・ウッズ機関(IMF と世界銀行)のガバナンスや外国占領の問題はどうするのかといった点が論点となる。
- ② 技術移転は先進国を除いて民間の話というのは確におっしゃるとおりである。民間を縛るのは不可能という意見もあり、クラシカルな問題である。
- ③ OWG ではファイナンスに踏み込んだ議論はしていない。ファイナンス委員会の報告書が出来る前にこちらの報告書が作られる予定になっている。

2.2 プロセス (織田)

- ・ OWG8において、日本代表がジェンダー主流化と女性のエンパワーメントを分野横断的事項として推進すること、およびこれに関する独立ゴールに対する支持を明確に表明されたことを評価する。
- ・ OWG8では「権利」という用語の使用が無かったが、国際的に使用されている用語なので、3月6・7日のハイレベルイベントでは「権利」についても言及して欲しい。
- ・ また、ハイレベルイベントでは、女性を単なる弱者として捉えるだけでなく、女性の積極的な役割と貢献についても打ち出されることを期待する。

【外務省コメント】

- ・ 国会開催中の為、ハイレベルイベントは代表部対応になる見込みである。ただし、表現内容についてはご意見をいただければ、検討することが出来ると考えている。
- ・ 女性を弱者と言わず、意思決定の参画者として表現したつもりである。発言時間が短いため表現方法などのインプットを頂きたい。
- ・ 人権についての表現が無かったというのはその通りである。
- ・ NY での会議では国際 NGO と意見交換をしているが、「何故日本の NGO は参加しないのか」というコメントがあったことを付け加えておきたい。
- ・ 市民社会をリオ+20 のプロセスに乗せるにあたっては、政府内に大きな仕掛けが必要であったし、費用もかかった。

2.3 全般(今田)

(1) 市民社会の参画

- ・ 政府間交渉のプロセスにおける市民参加を確保するというのは、市民社会にとっても新しい試みで、OWG のセッションでは、9-10 時の時間が NGO との対話に使われたが、政府代表の参加は少なかったと聞いている。これまでのストックテイキング・フェイズの中での市民社会の参加をどのように評価し考えているか？
- ・ 政府代表者への発言など、報告書執筆段階に向けて市民社会はどのように参加できるのか？
- ・ NGO が分野別等の専門性に長けていることに鑑み、NY の会議以外にも代表者と話がしたいと思っているが、日本政府として日本や海外、特に途上国の NGO からのインプットを歓迎したいテーマは何か？

(2) 民間セクターの役割

- ・ 民間セクターの役割が増す中で負の影響(雇用・環境・税回避)が問題視されている。日本政府としてはこれらの問題にどのように取り組んでいくつもりか？
- ・ これらにポスト 2015 年開発アジェンダのプロセスで配慮しようとする動きがあるものの、終着点はどのようなものになると想定されるのか？
- ・ 日本政府として、たとえば経団連経由など、日本企業への関心喚起をどのように行うのか？

【外務省コメント】

- ・ 9-10 時は二国間協議を行う時間に充てたため、各国代表が本会議場にはいないことが多かった。しかし、共同議長は市民社会のインプットを期待して参加していたと聞いている。
- ・ 報告書執筆段階での参加については、NGO サイドイベントを開催する、政府関係者と直接話すなどの方法がある。
- ・ NGO が専門性をバックグラウンドにしてバイラテラルにインプットすることを歓迎する。「女性」の意見は有用だと思っている。また、「持続可能な生産と消費」SPC(Sustainable Production and Consumption)は取扱いが難しい分野だと考えている。
- ・ 民間セクターの分野では深い議論は行われていない。加盟国は自らが出来ることに集中して議論すべきと思っている。
- ・ 経団連は、気候変動などの分野に特に関心を持っているようである。持続可能な開発について、関心喚起していきたいと考えている。

2.4 環境

(1)生物多様性(名取、谷川)

- ・ 貧困・保健・食料と生物多様性は関係が深い。SDGsのそれぞれの目標の下に生物多様性に関する何らかの指標や、愛知目標の達成などを入れ込んで主流化していくべきと思っている。
- ・ 地域の課題について反映できる場所を維持して欲しい。国内の南北問題に踏み込まないと生物多様性に関する問題の解決は難しい。
- ・ 議論のバランスの中で地域の声を入れる仕組み作りが必要である。

【外務省コメント】

- ・ 生物多様性を主流化していくことには異論は無いが、愛知目標がある中で SDGsの中でどのように取り扱うのかは決まっていない。
- ・ 何らかのターゲットに入れたほうが良いと個人的には思っている。
- ・ 外務省としては、NGOとの会合を年に1回地方で開催しているが、地域の声をさらに取り入れるためには、Web上での意見募集も一案。

(2)気候変動(山田)

- ・ 気候変動が貧困層に与える影響は甚大であり、ポスト 2015 年開発アジェンダが気候変動対策を念頭に置いたものである必要がある。しかし、ポスト 2015 年開発アジェンダが合意される 2015 年の国連総会で、その 3 カ月後に行われる気候変動枠組条約(UNFCCC) COP21 での交渉を先取りすべきではないため、タイミング的に難しい。
- ・ この問題について、ポスト 2015 年開発アジェンダにおける気候変動の取扱いについて、各国および日本のポジションについて伺いたい。

【外務省コメント】

- ・ 加盟国の大部分が気候変動は別のプロセスと考えているが、SDGs と全く関係ないとはならないだろう。
- ・ 2015 年 9 月の時点で COP21 の議論を先取りすることは難しいが、その議論と直接関わらないところでターゲットを入れることも考えられる。ただし、加盟国は、別の議論の流れに対して影響を与えないように議論を進めているところであり、気候変動分野の議論に影響を及ぼさないようにしなければならない。
- ・ 他方で、市民社会からは気候変動を抜きにして SDGs はありえないとの声があり、交渉の状況と市民社会の声を考慮しつつ解決していくしかない。2015 年 9 月にはもう少し議論が明確になっていると考えている。

2.5 開発全般

(1)資金(田中)

- ・ 2002 年国連開発資金会議から昨年の国連 MDGs特別イベントまで努力目標に終始しているが、何らかの強制力が必要。
- ・ 金融取引税については欧州 11 カ国が今年中に導入予定、また、航空券連帯税はすでに 9 カ国で導入されている。
- ・ 途上国が ODA で受け取っている資金の 10 倍もの資金が流出している。租税回避問題と同時に強力な対

策が必要。

【外務省コメント】

- ・ 国民総所得(Gross National Income)比で0.7%を ODA 予算に当てることを義務化すべきと途上国は強調しており、議論される見込み。先進国は、義務化に反対。
- ・ 日本政府は0.7%達成とは程遠い状況。
- ・ 航空券連帯税については、実現は容易ではない。
- ・ 租税回避については、腐敗の問題を先進国が強調している。
- ・ 途上国における非合法資金や腐敗への対応が不十分な点を指摘しているが、反発が強く、対立構図を生み出しており、かつ解決方法がない。
- ・ 資金は全てにおいて共通で、気候変動など分野別の拠出の約束もあり、それらと合わせ今後どうしていくのかということも決まっていない。

(2) 不平等・ガバナンス(堀江)

- ・ 不平等の深刻性・解消に言及していただいたことに感謝。
- ・ 目標、手段などについてはあまり議論がなされておらず、今後深めていく必要があるが、日本政府として落としどころはどのように考えているか。
- ・ ガバナンスは不平等の解消・持続性、さらには紛争・脆弱性の予防の観点から不可欠であり、独立ゴールとして入れて欲しい。
- ・ 南審議官より「法の支配」などを推す発言があったが、ガバナンス目標はブラジル・インドなどの反対もありどのような終着点となる見込みか？
- ・ 周縁化されたグループを含む市民の言論の自由や情報へのアクセス、政策決定や予算策定過程の参加が不平等・格差是正の促進に不可欠と考えられるため、今後の議論で推していただきたい。

【外務省コメント】

- ・ 今のところ、国家間の不平等の問題について議論されており、国内の不平等、特に中所得国の所得格差に焦点が当たるかは不明。
- ・ 所得格差というより社会的不平等が強調されている。
- ・ 独立ゴールは途上国の反対もあり生き残るかどうかは不明。
- ・ 市民社会の参加については発言していないが、今後考慮したい。

2.6 開発個別

(1) 障害(田丸・松井)

- ・ 人権の問題をどう考えているのか？当事者の意見をどのように反映するかなど、障害は権利ベースでものごとを考えて欲しい。
- ・ 障害はクロス・カuttingイシューである。人権だけでなく個別の課題の中で入れ込んで貰いたい。
- ・ 昨年9月のハイレベルパネル成果文書の中で、障害はきちんと位置づけられていないが、OWG報告書ではどのように位置づけていくのか？

【外務省コメント】

- ・ 韓国が障害について入れ込むように強調していた。おっしゃるような障害はクロスカuttingなので、障害だけを取り上げたゴールにはならないと考えられるが、どのような分野に入るのか考えたい。

(2) 教育(三宅)

- ・ 幼児教育とケア、初等教育、前期中等教育、成人識字のうち、どのサブセクターが目標として設定されるのか？ハイレベル会合においては、4者のうち成人識字率は入っていなかった。
- ・ 独立ゴールに教育を入れて欲しい。所得・障害者・民族といったカテゴリ間で教育における格差が存在しており、教育へのアクセスおよび質における衡平性もターゲットに含むべき。また他の全ての開発目標の達成に貢献する教育の役割が記述されるべき。

【外務省コメント】

- ・ 識字率の向上や男女間の教育分野での格差解消など教育目標は何らかのゴールとして含まれると思うが、ターゲット作りの中でそれぞれの問題をどう入れ込むのが課題であり、インプットを歓迎する。

- ・ 教育は日本としても人間の安全保障の観点から非常に重視している。教育のセクターで「誰一人取り残さない」というのは重要である。

(3) 食料(山田)

- ・ ポスト2015年開発アジェンダで食料問題と飢餓を解決する必要性についてはコンセンサスがある。しかし、飢餓人口の大半が小規模農家であることと、他方気候変動や人口増などを背景に進む世界規模の食料不足に対する懸念から、土地などの資源を巡る利害対立が先鋭化する分野でもあり、ポスト 2015 年開発アジェンダでは誰による誰のための食料安全保障なのかの視点が具体的に必要がある。小規模生産者の生産性の確保を確実にできるようにするべきである。

【外務省コメント】

- ・ OWG で持続可能な都市という議題があったが、地方という側面も大切。これも食料分野に関わってくる。
- ・ 単なる増産ではなく、ターゲットをどう設定するのが課題。

(4) 保健(山田)

- ・ 現行 MDGs では保健関連目標が3つあるが、ポスト2015年開発アジェンダの文脈ではどうなるのか。ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)を唯一の保健目標とする向きがあるが、本当にそれで行くのか？その場合、現行 MDGs 分野の扱いは？
- ・ 2013年12月に東京で開催された保健政策閣僚級会合において、世界銀行とWHOが発表したUHCの進捗に関するモニタリング枠組み案ではUHCをポスト2015年開発アジェンダに入れ込みたいと考えているようだが、ポスト2015年開発アジェンダの議論ではどうなっているのか？

【外務省コメント】

- ・ UHCは6月のOWGで議論があり、UHC達成の重要性を幾つかの加盟国が主張している。一方で、UHCは手段と考えている国もある。
- ・ 非公式に聞くところ、フランスがUHCに関心を示している模様。

(5) セクシャル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ(SRHR)(石井)

- ・ SRHRは単に保健という取扱いではなく、女性の自立・社会参加にとって不可欠な要素であると考えていただきたい。
- ・ 日本政府は今後ポスト2015年開発アジェンダのプロセスにおいて、OWGにむけた日本を含めた49カ国の共同ステートメントにある原則、方針を堅持していくと理解してよいか。

【外務省コメント】

- ・ リプロダクティブ・ヘルスを考慮しつつ議論を進めていきたいと考えている。ただし、これが健康分野がよいのか女性分野の課題とすべきかはまだ判断つかない。
- ・ 今後の交渉においては各国の利害関係もあり、一概に共同歩調でいくとは言えない。

(6) 水・衛生(高橋)

- ・ 衛生はMDGsの中で一番進捗が遅れている。WHOとユニセフの「水と衛生共同モニタリングプログラム」では、60以上の水・衛生専門家によるコンサルテーションを経て、ポスト2015年開発アジェンダの水・衛生分野の目標について具体的な提言が出されている。ポスト2015年開発アジェンダプロセスではどのような議論があるか？また、日本はこの提案にある目標を支持する予定はあるのか？

【外務省コメント】

- ・ 水・衛生の重要性に対しては各国概ね批判はない。ただし、パネリストの「水の安全保障(water security)」という提案に対し、幾つかの国が反対している。

(7) 防災(堀内)

- ・ 日本政府の防災に関する主張を支持する他国政府はあるか？
- ・ 原発リスクについて、日本政府は第3回国連防災世界会議においてどのような発言をするか？
- ・ GNDR(Global Network For Disaster Reduction)代表が3月に訪日予定なので、日本政府と会談していただきたい。

【外務省コメント】

- ・ ハイレベルパネル報告書では防災ターゲットが1つ出ている。
- ・ 防災は開発に深く関わっており、ターゲットに入れ込みたい。
- ・ ニューヨークにおいて防災フレンズ会議を日本が共同で開催したところ、バングラディッシュ、フィリピン、ブラジル、パラオ、ドイツ、デンマーク、オランダなどが参加した。
- ・ 国連防災世界会議でもタイミングが合えば発言していきたい。
- ・ 市民社会との意見交換はいろいろな場で行っているの、機会があれば実施したい。

2.7 次回以降の進め方について(稲場)

- ・ 外務省と NGO のポスト MDGs に関する意見交換のプラットフォームはフェーズ1(～2013年9月)からフェーズ2に移行することになった。
- ・ フェーズ2としてネットワークを再構築する必要があり、そのためには、環境・開発 NGO の連携による分野横断型プラットフォーム作り、定期的意見交換会と個別的な意見交換会の開催、ファイナンス委員会担当官との関係作りと対応、国連代表部への対応などが必要であると考えている。

【外務省コメント】

- ・ 定期的意見交換会の頻度は、重要な会合のタイミングなど必要に応じて行うものとしてはいかがか。直近では第1回目を4月の中旬、第2回目を7月の中旬、第3回目を9月の国連総会前を念頭に準備するのがいいのではないか。

公式的には「外務省 NGO の定期協議会」という名目だが、フォーマットは今後検討していくということを NGO 側より提案し、合意した。

以上